

令和8年5月20日

京都市長
松井孝治様

京都市会海外行政調査団
団長 吉田孝雄
副団長 寺田一博、久保田正紀
団員 かわしま優子、田中明秀、さくらい泰広、
みちはた弘之、田中たかのり、谷口みゆき、
中野洋一、土方莉紗、西山信昌

**再生可能エネルギーや省エネルギー等による持続可能な脱炭素社会の実現
～2050年CO₂排出量正味ゼロにむけて～に関する提言書**

我々京都市会議員12名は、京都市会を代表し、本年1月25日から30日にかけて、「再生可能エネルギーや省エネルギー等による持続可能な脱炭素社会の実現～2050年CO₂排出量正味ゼロにむけて～」をテーマに、2040年までのカーボンニュートラル達成という国家目標を掲げている環境先進国オーストリアのウィーン市において、行政機関、エネルギー関係の団体・企業や施設などを調査した。

この調査で得ることができた貴重な経験や知見を京都市政にいかすため、本年3月4日には、次期京都市環境基本計画の策定及び京都市地球温暖化対策計画等の中間見直しの時期を捉えて、地球温暖化対策計画への反映を視野に入れた緊急提言を行った。

さらに、提言内容の更なる深化を図るため、4月27日に執行機関との意見交換会を行ったうえで、5月18日には、海外行政調査報告会を開催した。

本市においては、同計画に緊急提言の内容を反映させ、取組を推進することとされており、今後の具体化に期待を寄せているところである。

この度、今般の海外行政調査の最終提言を下記のとおり取りまとめたので、今後の施策に反映されることを強く願う。

記

具体的な提言内容は、以下のとおりである。

1 2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けた関係局の政策を確立すること。

ウィーン市では、2040年のカーボンニュートラルの実現に向けて、公共交通のディーゼルバスをゼロにするといった、使用エネルギーの脱炭素化に関する具体的な目標を掲げている。

本市においても、本年3月の調査団による緊急提言を受け、2050年までのカーボンニュートラルの実現を見据えた具体的な施策の目標設定について検討を進めることが京都市地球温暖化対策計画に反映されたところであるが、カーボンニュートラルは、これまでの延長線上にある取組だけでは到底達成できるものではなく、可能な限り速やかに関係各局の具体的な目標値を設定するとともに、既存の枠組みを越えた先を見据えた実効性のある施策に早期に着手し、強力に推進していくことが不可欠である。

これらを踏まえ、以下の措置を講じること。

- (1) 早急に関係各局の具体的な目標値を設定するとともに、その達成に向けてはバックキャストिंगの考え方にに基づき、実効性のある政策を進めること。

2 国や府と連携して、バイオマスや地熱・地中熱エネルギーの利用に向けた政策を構築すること。

バイオマスや地熱・地中熱エネルギーはいずれも脱炭素社会の実現に向けた大きな柱になることは論を待たないが、現状ではその普及に向けた初期投資等が課題となっている。そこで、具体的に場所を選定し、モデルケースとしてバイオマスや地熱利用を行うことによって、2050年カーボンニュートラルに向けた計画が策定できると考える。

とりわけ、バイオマス利用に関しては、面積は本市の2分の1で、森林比率は約20%に過ぎないウィーン市において先進的に進められている実態を鑑みれば、森林資源を豊富に有する本市においてバイオマス利用が重要なエネルギー政策になることは明白である。

また、地熱・地中熱エネルギーは、天候に左右されず安定的に供給可能な再生可能エネルギーとして注目されており、現在、国及び民間事業者において発電開発や実証事業が進められている。京都市においても、国や府との連携のもと、地域資源としての地熱エネルギーの活用可能性を見据え、将来的な実用化に向けて取り組むべきである。

これらを踏まえ、以下の措置を講じること。

- (1) バイオマスや地熱・地中熱利用の利用促進に当たっては、国・府や各分野の専門家等と連携して取り組むこと。
- (2) バイオマスや地熱・地中熱利用のモデル事業を実施し、そこから得られた検証結果に基づき、今後の利用促進に向けた導入支援や制度設計のあり方、計画の策定を検討すること。
- (3) 京都市内における地熱・地中熱資源のポテンシャルについて調査を実施するとともに、地熱・地中熱利用の導入状況や活用実態について把握すること。
- (4) 地熱エネルギーの活用に当たっては、発電にとどまらず、温水を活用した熱

供給（地域熱供給等）の可能性についても、専門的知見を踏まえ検討を行うこと。

3 国に先駆けて専門家の知見を積極的に求め、次代を見据えた育成を強化すること。

脱炭素の取組を進める官民の担当者が、異口同音に強調していたのが、専門家の活用と次代を見据えた育成の重要性であった。ウィーン市では、2040年カーボンニュートラルの実現に向けた各施策を迅速に展開する一方で、幅広い専門家の知見を積極的に求め、最新技術や動向を貪欲に分析・調査し、試行実施を重ねている姿勢が見て取れた。本市においても、このような行政の姿勢を謙虚に学び、「大学のまち京都」ならではの専門家との緊密な連携をエネルギーに加速していくべきである。

これらを踏まえ、以下の措置を講じること。

- (1) 研究機関や専門家と連携し、最新の技術や知見を施策へ反映する仕組みを構築すること。
- (2) 実証と検証を重ねながら政策の質を高める体制を整備すること。
- (3) 将来を担う人材育成の視点を取り入れた取組を推進すること。

4 環境課題解決等に取り組む企業へのスタートアップ支援を強化すること。

ウィーン市では、環境課題の解決に貢献する企業や団体など様々な主体を結び、支援を展開している Climate Lab（クライメートラボ）の方からも話を伺った。脱炭素化の実現には、革新的な技術や新たなビジネスモデルを生み出すスタートアップへの支援が重要であり、Deep Tech 等に着目している起業家も少なくない。京都市の持ち味をいかし、起業家や企業誘致を積極的に進めていくことは、脱炭素化を進めるに当たっても、また、これからの京都市の可能性を広げていくためにも、欠かすことのできないものである。

これらを踏まえ、以下の措置を講じること。

- (1) 業を営むご本人への対応はもちろん、一緒に来られる家族の生活支援など、暮らしに対するフォローを徹底して行うこと。住む場所へのアドバイスはもちろん、養育機関、学校等に係る各種手続きの補助に至るまで、包括的に支援する体制を構築すること。
- (2) 働く場所自体の環境整備だけでなく、通勤はもちろん暮らしの動線を考え、公共交通網の整備に尽力すること。

5 脱炭素社会の実現に向けた取組を市民協働で推進する仕組みを構築すること。

ウィーン市には、市民の気候政策に関する提案をもとに、市の専門家が実現可能性を評価した上で、共創でプロジェクトを磨き上げ、無作為抽出で選ばれた住民による市民審査団の採択を得て、事業化する先進的な市民参加型の仕組みが構築されている。脱炭素社会の実現は行政施策にとどまらず、市民一人ひとりの理解と参画

が不可欠である。そのため、取組状況や効果を可視化するとともに、市民が政策形成に参加できる仕組みを構築することが求められる。

これらを踏まえ、以下の措置を講じること。

- (1) 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を「市民参加型」で推進する仕組みを構築すること。
- (2) 環境施策の“見える化”により、市民意識の醸成と行動変容の促進を図ること。

6 ウィーン市における先進的な取組事例を参考にし、以下の項目についてカーボンニュートラルの実現に向けた更なる取組の充実を図ること。

(1) 再開発エリアにおける脱炭素化モデル事業の実施

ウィーン市では、再開発を単なる都市の更新にとどめず、地域熱供給や再生可能エネルギーを組み込んだ面的なエネルギーシステムにより、脱炭素と都市機能の向上を同時に実現していた。

- ・新たな再開発地区において、再エネ・省エネ・地域熱供給を組み合わせた、先進的なモデル事業の導入を検討すること。
- ・エネルギー効率の高い建築やスマートエネルギー管理の実証実験を行うこと。

(2) 公共交通を軸とした“車に頼らなくても暮らせるまち”への転換

ウィーン市では、公共交通を都市構造の基軸に据え、自転車や徒歩と有機的に結びつけることで、「車に頼らなくても快適に暮らせるまち」が実現されていた。こうした都市環境そのものが、市民の自然な行動変容を促し、結果としてCO₂排出の削減につながっている点が印象的であった。

- ・公共交通ネットワークの利便性向上と、利用促進を一層進めていくこと。
- ・自転車・徒歩との連携強化による移動の最適化を図っていくこと。

(3) 住まいの省エネ化支援の更なる充実

ウィーン市では、建物の新築時に、再生可能エネルギーの利用や地域熱供給の利用等を求めるとともに、改修時においても、エネルギー効率の高い手法への転換を進めており、これらの省エネ化の推進に当たっては、補助制度及び相談体制の充実といった支援策が一体的に講じられている。

- ・新築・既存住宅の省エネ化を加速させるため、補助制度及び相談支援体制の拡充を図ること。